

都道府県・ 政令指定都市名	43 熊本県
------------------	--------

時点：2024年4月1日（特に記述のある場合を除く）

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課（室）名	環境生活部県民生活局男女参画・協働推進課
担 当 職 員 数	6 人（専任 6 人、兼任 0 人）

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議（推進体制）

名 称	熊本県男女共同参画社会推進会議
設 置 年 月 日（西 暦）・根 拠	1980年10月23日 根拠： 熊本県男女共同参画社会推進会議設置要項
長 の 役 職	知事

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

諮 問 機 関、懇 談 会 等 の 名 称	熊本県男女共同参画審議会
設 置 年 月 日（西 暦）	2002年4月1日
構 成 員	10 人（女性 6 人、男性 4 人）

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間（西 暦）	2021 年 4 月 ～ 2026 年 3 月		
名 称	第5次熊本県男女共同参画計画		
改定・見直しの予定時期	2026年3月		未定の場合
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（以下「女性活躍推進法」という。）の推進計画と一体である	1		
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成			

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	熊本県男女共同参画推進条例
	公 布 日（西 暦）	2001年12月20日
	施 行 日（西 暦）	2002年4月1日
	最 終 改 正 日（西暦）	
	改 正 内 容	
	改正が予定されている場合、改正予定時期（西暦）： 0 年 0 月	
無の場合		1. 制定等について検討中 具体的な状況：
		2. 特に検討していない

問6 審議会等委員への女性の登用

審議会等委員への女性の登用			調査時点コード	1:2024年4月1日	2:その他(西暦)	2024年3月31日
	目 標 値	(西暦) 2025 年度まで 40 %				
	根 拠	第5次熊本県男女共同参画計画(2021年3月)、審議会等委員への女性の登用推進に関する要項(2016年10月)				
目標設定の対象である審議会等の範囲		地方自治法第180条の5に基づく委員会及び委員、地方自治体第138条の4の第3項に基づく付属機関及びこれに類する機関				
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(124)うち女性委員を含む審議会等数(123)			
	延総委員等数(1,828)延女性委員等数(724)		女性比率(39.6)			
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(54)うち女性委員を含む審議会等数(54)			
	延総委員等数(897)延女性委員等数(346)		女性比率(38.6)			
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(39)うち女性委員を含む審議会等数(39)			
	延総委員等数(786)延女性委員等数(254)		女性比率(32.3)			
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	2	審議会等数(9)うち女性委員を含む審議会等数(8)			
	延総委員等数(88)延女性委員等数(26)		女性比率(29.5)			
目標値以外の目標設定						
女性登用方策	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表	1	
	人材名簿が有る場合	掲載人数	156 人	(2024 年	7 月現在)	
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	2			
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1			
	そ の 他	〔 〕				

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

7-1 管理職の在職状況		調査時点コード			1:2024年4月1日			2:その他(西暦)			2024年4月16日		
		管理職総数			女 性 管 理 職 の 内 訳								
		(人) (A)=(C+E+G)	うち女性 管理職数 (人) (B)=(D+F+H)	女性比率 (%) (B/A)	部局長相当職			次長相当職			課長相当職		
					(人) (C)	うち女性 数(D)	女性 比率(%)	(人) (E)	うち女性 数(F)	女性 比率(%)	(人) (G)	うち女性数(H)	女性 比率(%)
本庁	計	367	41	11.2	20	2	10.0	59	6	10.2	288	33	11.5
	うち一般行政職	299	38	12.7	19	2	10.5	46	6	13.0	234	30	12.8
支庁・地方事 務所等	計	204	27	13.2	7	1	14.3	33	2	6.1	164	24	14.6
	うち一般行政職	125	19	15.2	5	1	20.0	17	2	11.8	103	16	15.5
全体	計	571	68	11.9	27	3	11.1	92	8	8.7	452	57	12.6
	うち一般行政職	424	57	13.4	24	3	12.5	63	8	12.7	337	46	13.6
再掲	警 察 関 係	132	6	4.5	2	0	0.0	28	0	0.0	102	6	5.9
	教育委員会	49	6	12.2	1	0	0.0	5	1	20.0	43	5	11.6

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

調査時点コード		1:2024年4月1日			2:その他(西暦)			2024年4月16日
		課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	
本庁	計	734	162	22.1	881	249	28.3	
	うち一般行政職	606	147	24.3	628	224	35.7	
支庁・地方事務所等	計	801	138	17.2	1,366	289	21.2	
	うち一般行政職	529	94	17.8	533	175	32.8	
全体	計	1,535	300	19.5	2,247	538	23.9	
	うち一般行政職	1,135	241	21.2	1,161	399	34.4	
再掲	警察関係	297	21	7.1	919	77	8.4	
	教育委員会	94	17	18.1	260	97	37.3	

問7-3 新規昇任者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

		課長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	課長補佐相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)	係長相当職(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
本庁	計	44	7	15.9	63	25	39.7	63	26	41.3
	うち一般行政職	41	5	12.2	59	24	40.7	59	25	42.4
支庁・地方事務所等	計	20	4	20.0	60	16	26.7	48	18	37.5
	うち一般行政職	16	3	18.8	48	10	20.8	23	4	17.4
全体	計	64	11	17.2	123	41	33.3	111	44	39.6
	うち一般行政職	57	8	14.0	107	34	31.8	82	29	35.4
再掲	警察関係	0	0		3	0	0.0	0	0	
	教育委員会	10	1	10.0	24	7	29.2	8	4	50.0

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

	勤務成績	昇任試験		昇格試験		部局等の推薦	経年数	遠隔地での長期研修(4週間以上)	遠隔地での勤務経験	本人の希望	その他
		面接のみ	面接以外	面接のみ	面接以外						
課長相当職	○		○			○	◎				「昇任試験」は警察関係のみ、「部局等の推薦」は警察関係は除く
課長補佐相当職	○		○			○	◎		○		「昇任試験」「遠隔地での勤務経験」は警察関係のみ、「部局等の推薦」は警察関係は除く
係長相当職	○		○			○	◎		○		「昇任試験」「遠隔地での勤務経験」は警察関係のみ、「部局等の推薦」は警察関係は除く

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(2023年4月1日～2024年3月31日)

				全受験者数(人)	女性受験者数(人)	女性受験率(%)
昇任試験				2,063	316	15.3
昇格試験				0	0	0.0

問7-6 女性公務員の採用状況(2023年4月1日～2024年3月31日)

		総数(人)	うち女性数(人)	女性比率(%)
全 体		307	128	41.7
	うち 上級	211	100	47.4
	うち一般行政職	175	86	49.1
	うち 上級	137	73	53.3
	うち警察関係	112	34	30.4
	うち 上級	51	16	31.4

問7-7: 職員の通称又は旧姓の使用、明記した規定

1	1. 明記した規定があり、認めている。 2. 明記した規定はないが、運用上認めている。 3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。
---	---

問7-8: 当該規定(規則、条例、別表等)の該当部分の規定

規 則 名	(知事部局)熊本県職員旧姓使用取扱要綱(教育委員会)熊本県教育庁等職員旧姓使用取扱要綱(警察本部)熊本県警察職員の旧姓使用取扱要領について(通達)
該当部分の条文(本文)	(知事部局) (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、以前使用していた氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することについて定めるものである。 (教育委員会) (趣旨) 第1条 この要綱は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、職員が婚姻、養子縁組その他の事由によって戸籍上の氏を改めた後も、以前使用していた氏(以下「旧姓」という。)を職場において使用することについて定めるものである。 (警察本部) 1 趣旨 この要領は、職員が互いに個性を尊重し、能力を発揮しやすい職場環境の整備を図るため、熊本県警察職員(会計年度任用職員及び臨時職員を含む。以下「職員」という。)が婚姻、養子縁組その他の事由(以下「婚姻等」という。))によって戸籍上の氏を改めた後も、引き続き婚姻等の前の戸籍上の氏(以下「旧姓」という。)を職場等において使用することに関して必要な事項を定めるものとする。

問7-9: 本庁の防災・危機管理部局への女性職員の配置状況

調査時点コード		1:2024年4月1日	2: その他(西暦)			
防災・危機管理部局 職員数(人)	うち女性数 (人)	女性比率 (%)	うち管理 職数(人)	うち女性 数 (人)	女性比率 (%)	
	28	3	10.7	4	0	0.0

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

名 称	くまもと県民交流館ハレア男女共同参画センター			愛称・通称	ハレア		
設置年月日(西暦)	2002年4月1日			施設形態	2	1. 単独施設 2. 複合施設	
所在地等	郵便番号：860-8554 住 所： 熊本県熊本市中央区手取本町8-9 テトリアくまもとビル 電話番号：096-355-1187 FAX番号： 096-355-4318 ホームページ: https://www.parea.pref.kumamoto.jp/danjo/						
管理・運営主体	1. 施設管理 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称： くまもと県民交流館管理運営共同企業体) その他() 2. 事業運営 直営(担当部局名：) ○ 指定管理者(名称： くまもと県民交流館管理運営共同企業体) その他()						
職 員 数	常勤 (雇用(任用)期間の定めがない職員)	3 人、	非常勤 (雇用(任用)期間の定めがある職員)	0 人	予算額	2024年度	53,458 千円
主な事業 〔 男女共同参画・女性に関するもの 〕 ※ 実施しているもの：○	○ 1. 広報啓発(主な事項 パネル展) ○ 2. 講座(主な事項： 講座、セミナー実施) 3. 相談事業(主な事項) ○ 4. 情報収集・提供(主な事項： 広報誌の発行、ホームページ運営、情報ライブラリ運営) 5. 苦情処理(主な事項) ○ 6. 交流促進(主な事項 民間団体への情報提供) ○ 7. 企業・NPO法人との連携・働きかけ(主な事項： アドバイザー派遣) 8. 国際交流・海外派遣事業(主な事項：) 9. 調査研究(主な事項) 10. その他(主な事項：)						

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称				基金・基本財産額	千円	
設置年月日(西暦)		出資者				

2つある場合

名 称				基金・基本財産額	0	千円
設置年月日(西暦)		出資者				

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 問10-2 熊本県男女共同参画活動交流協議会 名称等：	加盟団体数	9		
		2. 無	会 員 数			
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	2	1. 有 2. 無				
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの：○	1. 定例会議(情報交換会等)の開催 2. 機関誌の発行 3. 広報啓発パンフレット作成 4. その他 〔 内容： 〕					

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの：○

○ 1. 担当者連絡会議の開催 ○ 2. 市区町村職員研修会の開催 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 ○ 4. 関係情報の収集提供 ○ 5. 審議会等女性登用の働きかけ 6. 補助金等の交付 名 称： 概要： 7. その他 〔 内容： 〕		}
---	--	---

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの：○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向けに、男女共同参画・女性問題をテーマとした講演会、研修会等を実施 ○ 2. 職員研修のプログラムの一部に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ ○ 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施
--

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施 2. 研修受講職員の男女比を配慮 3. その他 〔 内容： 〕
--

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	2023年度予算 (千円)	2024年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	20,404	24,598	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.00223 %	0.00319 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	50,104	49,448	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの:○		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	○
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)～(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	○
	(5) その他(内容:)	

↓ (具体的に実施している内容:○)

		問14-1 1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-2 2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	問14-3 3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	問14-4 4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具 体 的 項 目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得				○
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				○
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組			○	
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①～④を除く)				
	⑬ その他			○	

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	1
選 定 等 の 基 準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得		○
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	○
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目	○	○
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組	○	○
	6 その他「登用促進等」に関する項目		○
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)		○
	12 その他	○	○

→	「企業の登録・認定・認証制度」の具体的名称	「熊本県プライト企業認定事業」(4,5,7,9)、「よかボス企業」(7,8,10,12)、「子育て従業員応援団」(2,7,8,9,10)
→	「企業の表彰制度」の具体的名称	「KUMAMOTO よかボス AWARDS」(7,10,12)、「男女共同参画推進事業者表彰」(1,2,4,5,6,7,8,9,10,11)

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第27条の「協議会」の具体的名称	熊本県女性の社会参画加速化会議
2 現在はないが、今後検討する			上記以外の具体的名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 2. 無	問17-1 名 称	熊本県男女共同参画年次報告書
問17-1 公表周期		1. 定期 2. 不定期	1	定期的場合 1 年毎
公表主体 (※ 該当するもの:○)		○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()		

問18-1 2024年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ ①男女共同参画学習資料 ・ ②男女共同参画inハレア ・ ③女性に対する暴力をなくす運動 ・	①中高生向け学習資料を作成・配布 ②講演会及びワークショップ、パネル展を実施 ③キャンペーン、ワークショップ、講座等を実施	①－ ②未定 ③約100名	①3月 ②7月,10月,2月 ③11月
2. 表彰 ・ ①男女共同参画推進事業者表彰 ・	①男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる事業者を知事が表彰	①－	①2月
3. 講座 ・ ①女性経営参画塾 ・ ②女性リーダースキルアップ塾 ・ ③女性社員キャリアアップ塾 ・ ④地域リーダー育成事業 ・ ⑤企業トップセミナー ・ ⑥マインドアップセミナー ・	①企業や団体の管理職を対象に、管理職として必要なスキルを取得できる講座を開催 ②企業や団体の女性管理職候補を対象に、管理職として必要なスキルを取得できる講座を開催 ③企業や団体の女性管理職候補を対象に、管理職として必要なスキルを取得できる講座を開催 ④男女共同参画の地域リーダーを育成する研修 ⑤企業の経営者、人事労務関係の管理職を対象に、女性活躍に関する講演や事例発表を実施 ⑥学生を対象としたパネルトークやグループワークを実施	①約20名 ②約30名 ③約30名 ④25名程度 ⑤約100名 ⑥約150名	①8～10月 ②10月 ③9月 ④8～12月 ⑤2月 ⑥7月,10月,2月
4. 相談事業 ・ ①男女共同参画相談室らいふ ・	①女性が抱える悩み等の相談に対して、相談員が助言や情報提供を行い、相談者の問題解決の支援を行う	①－	①通年
5. 情報収集・提供 ・ ①男女共同参画年次報告書 ・ ②女性人材バンク登録者活用促進事業 ・ ③広報誌「ならんで」 ・ ④ホームページ運営 ・ ⑤情報ライブラリ運営 ・ ⑥民間団体への情報提供 ・	①男女共同参画の推進状況調査、施策評価等をまとめた年次報告書を発行 ②女性の人材をバンクに登録、関係機関に情報を提供し、活用を促進する ③男女共同参画に関する最新情報を県民に提供するため年2回発行 ④男女共同参画に関する情報を県民に提供 ⑤男女共同参画に関する図書、ビデオ、関係資料を情報提供 ⑥男女共同参画に関する情報を男女共同参画推進団体等に提供	①－ ②－ ③－ ④－ ⑤－ ⑥－	①2月 ②通年 ③10月,2月 ④通年 ⑤通年 ⑥通年
6. 苦情処理 ・ ①苦情処理 ・	①条例に基づき、申し出のあった苦情の処理	①－	①通年
7. 交流促進 ・ ①女性活躍サミット ・	①講演、企業等で働く女性や地域活動を行う等による意見交換など	①約200名	①12月
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ ①男女共同参画アドバイザー派遣 ・	①企業、団体等の研修会等にアドバイザーを派遣	①－	①通年
9. 国際交流・海外派遣事業 ・			
10. 調査研究 ・ ①県民意識調査 ・	①男女共同参画に関する県民意識調査の実施	①－	①11月
11. その他 ・ ①市町村男女共同参画促進事業 ・ ②市町村男女共同参画計画策定研修 ・ ③男女共同参画地域連絡会 ・	①市町村担当課長会議の開催 ②県内市町村の男女共同参画計画の策定・管理に関する研修の開催 ③県内各地域で地域振興局、市町村担当職員、推進員及び当課員及び地域間の情報共有、課題解決に向けた検討会を開催	①85名 ②30名程度 ③20名程度	①4月 ②10月 ③11月～2月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制等に関する調査(2024年7月1日)

議 会 名		熊本県議会	
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無		1. 明記した規定がある。	1
		2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	
		3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	
		4. 明記した規定がなく、過去に事例がない。	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間		1. 労働基準法65条の産前産後期間よりも短い。	2
【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。		2. 労働基準法65条の産前産後期間と同等。	
		3. 労働基準法65条の産前産後期間よりも長い。	
		4. 期間の定めはない。	
出産に係る産前産後期間を明記した規定の有無		1. 産前産後期間を明記した規定がある。	1
		2. 産前産後期間を明記した規定はない。	
規 定 名		熊本県議会会議規則	
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容		第2条2 前項の規定にかかわらず、議員が出産する場合においては、妊娠中の議員にあつては出産の予定日の6週間(多胎妊娠の場合にあつては、14週間)前の日から当該出産の予定日(出産の日が当該予定日以外の日であるときは、当該出産の日)後8週間を経過する日までの期間の範囲内において、出産後の議員にあつては出産の日の翌日から8週間を経過する日までの期間の範囲内において、あらかじめ議長に届け出ることにより、会議を欠席できるものとし、この場合における届出は、欠席する期間の初日及び末日並びに出産の予定日又は出産の日を明らかにしてしなければならない。	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無		1. あり	2
		2. なし	
		3. その他()	
規 定 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
議会の欠席事由として、明記した規定の有無			
		1 個別の各事由を明記した規定がある。 2 個別の各事由を明記した規定はないが、解釈又は運用上認めている。 3 個別の各事由を明記した規定がなく、解釈又は運用上も認めていない。 4 個別の各事由を明記した規定がなく、過去に事例がない。(2及び3の場合を除く。)	
		配偶者の出産 1	
		育児 1	
		家族の看護 3	
		家族の介護 1	
		疾病 1	
		その他	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況		1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	2
		2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	
		3. 設置または提供する予定である。	
		4. なし	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況		1. 専用の場所が設置されている。(常設)	2
		2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む)	
		3. 設置または提供する予定である。	
		4. なし	
議会におけるハラスメント防止に関する取組(ハラスメント防止に関する議員向け研修を除く。)		1. 行っている。	2
		2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	
		3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	
行っている取組 ※実施しているもの:○		1. ハラスメント防止に関する規定(倫理規定等)がある。	
		2. ハラスメントに関する議員向け相談窓口を設置している。	
		3. その他 ()	
規 則 名			
明記した規定(規則、条例、別表等)の内容			
ハラスメント防止に関する議員向け研修		1. 行っている。	1
		2. 行っていないが、今後、行う予定である。	
		3. 行っておらず、今後、行う予定もない。	
当該研修において、令和4年4月に内閣府が公表した教材動画「政治分野におけるハラスメント防止研修教材」を利用している又は利用する予定		1. 研修において利用している。	1
		2. 研修において利用していない又は現在は研修を行っていないが、今後行う研修で利用予定である。	
		3. 研修において利用していない又は現在は研修を行っておらず、今後行う研修で利用する予定もない。	
男女共同参画に関する研修(ハラスメント防止に関するもの以外)		1. 行っている。	3
		2. 行っていないが、今後、取り組む予定である。	
		3. 行っておらず、今後、取り組む予定もない。	
議会における通称又は旧姓使用の認可の状況		1. 明記した規定があり、認めている。	2
		2. 明記した規定はないが、運用上認めている。	
		3. 明記した規定がなく、運用上も認めていない。	
		4. 明記した規定がなく、過去に使用した事例も判断したこともない。	
規 則 名			
条文本文			
政治分野の男女共同参画のために実施していること			
平成23年度から毎年(H28年度、R2年度、R3年度を除く)、県内高校生を対象とした高校生県議会を開催			

問20 地域防災計画や避難所運営に関する指針(手引き・ガイドラインを含む)への、男女共同参画担当部局又は男女共同参画センターの具体的な役割の明確な位置付け

1. 位置付けられた規定がある。

1	2. 位置付けられていない。 3. その他(不明等)〔	〕
計画、指針名	熊本県地域防災計画	
該当部分の規定	6.避難所における男女共同参画の推進(県環境生活部、市町村) 県及び市町村は、男女共同参画の視点から、地方防災会議の委員に占める女性の割合を高めるよう取り組むとともに、男女共同参画担当部局が災害対応について庁内及び避難所等における連絡調整を行い、また、男女共同参画センターが地域における防災活動の推進拠点となるよう、平常時及び災害時における男女共同参画担当部局及び男女共同参画センターの役割について、防災担当部局と男女共同参画担当部局が連携し明確化しておくよう努めるものとする。	

調査時点コード: 2

1. 2024年4月1日 2. その他(西暦) (2024年3月31日)

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期:	2024年4月16日	～	2028年4月15日
副知事				2 人	(女性 0 人、男性 2 人)	

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置		審議会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
	1	都道府県防災会議(会長を含む)	69	24	34.8	
		都道府県防災会議(委員のみ)	68	24	35.3	
	内 訳	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	17	0	0.0	
		2号 当該都道府県を警備区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
		3号 当該都道府県教育委員会の教育長	1	0	0.0	
		4号 警視総監又は当該道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
		5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	3	0	0.0	
		6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	5	0	0.0	
		7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	24	10	41.7	
		8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	16	14	87.5	
	2	国土利用計画地方審議会	19	8	42.1	
	3	土地利用審査会	7	5	71.4	
	4	都道府県交通安全対策会議	21	2	9.5	
	5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				「6と統合」
	6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	19	8	42.1	
	7	精神医療審査会	20	9	45.0	
	8	都道府県生活衛生適正化審議会				
	9	都道府県医療審議会	19	5	26.3	
	10	准看護師試験委員会				
	11	麻薬中毒審査会				
	12	地方社会福祉審議会	22	6	27.3	
	13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	20	5	25.0	
	14	国民健康保険事業の運営に関する協議会	11	5	45.5	
	15	国民健康保険審査会	9	4	44.4	
	16	都道府県農業共済保険審査会				
	17	都道府県森林審議会	10	5	50.0	
	18	都道府県建設工事紛争審査会	9	4	44.4	
	19	建築審査会	7	3	42.9	
	20	都道府県建築士審査会	5	2	40.0	
	21	都道府県都市計画審議会	18	4	22.2	
	22	開発審査会	7	3	42.9	
	23	私立学校審議会	12	7	58.3	
	24	石油コンビナート等防災本部	25	1	4.0	
	25	公害健康被害認定審査会	10	1	10.0	
	26	窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
	27	都道府県児童福祉審議会				
	28	地方港湾審議会	15	4	26.7	
	29	土地区画整理審議会				
	30	教科用図書選定審議会	20	8	40.0	
	31	介護保険審査会	18	8	44.4	
	32	都道府県固定資産評価審議会	10	5	50.0	
	33	感染症の診査に関する協議会	36	9	25.0	
	34	警察署協議会	158	74	46.8	
	35	土地収用事業認定審議会	5	2	40.0	
	36	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	4	57.1	
	37	都道府県国民保護協議会	60	7	11.7	
	38	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	
	39	市街地再開発審査会				
	40	都道府県職員委員会				
	41	自然再生協議会				
	42	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	2	40.0	
	43	後期高齢者医療審査会	9	4	44.4	
	44	留置施設視察委員会	4	2	50.0	
	45	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	35	2	5.7	
	46	指定難病審査会	24	1	4.2	
	47	小児慢性特定疾病審査会	8	2	25.0	
	48	行政不服審査会	6	3	50.0	
	49	地域医療対策協議会	17	1	5.9	
	50	幼保連携型認定こども園に関する審議会その他の合議制の機関	5	3	60.0	
	51					
	52					
	53					
	54					
	55					
		合 計	786	254	32.3	
		女性委員0の審議会数	0			

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委 員 会 等 名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備 考
1	教育委員会	5	1	20.0	
2	選挙管理委員会	4	1	25.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	2	40.0	
6	都道府県労働委員会	15	4	26.7	
7	収用委員会	7	3	42.9	
8	海区漁業調整委員会	35	10	28.6	
9	内水面漁場管理委員会	10	4	40.0	
合 計		88	26	29.5	0
女性委員0の委員会数		1			